

No 161
2012.6

ひろお

議会だより



ふるさとクリーン作戦（5月20日 黄金道路）

C contents

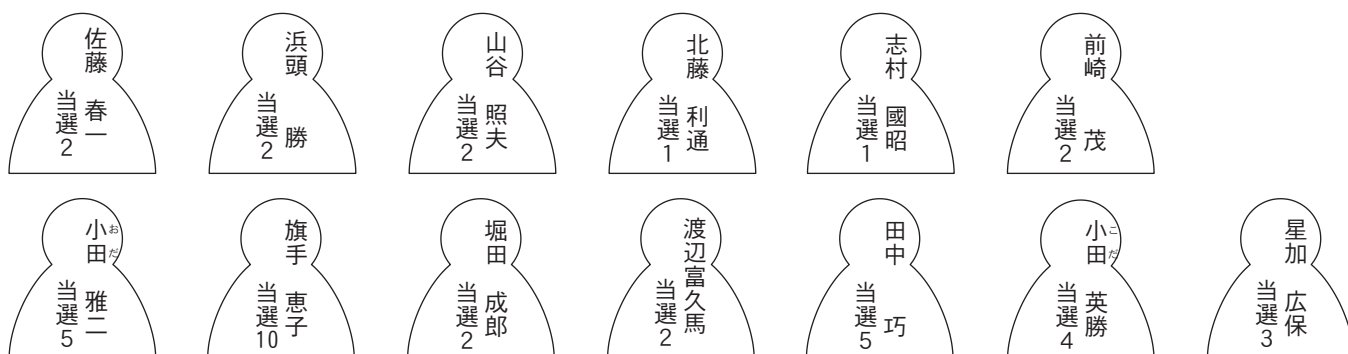
新しい議員構成……………	2
一般質問（5人が登壇）……………	4
予算審査特別委員会（新年度予算）……………	8
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）……………	12

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL01558-2-0180（議会直通） FAX01558-2-4933

広尾町議会新体制決まる

任期満了に伴う広尾町議会議員選挙（定数13人）は、新人3人を含む15人が立候補し、4月15日投票が行われ、現職11人と新人2人が当選しました。

正副議長などを選ぶ初議会（第1回臨時会）は5月8日に開かれ、新しい議会体制が決まりました。



渡辺議長、堀田副議長を選出

□議長選挙

渡辺富久馬議員が当選。

○投票総数

渡辺富久馬議員 9票
小田^{おだ} 雅二議員 4票

□副議長選挙

堀田成郎議員が当選。

○投票総数

堀田 成郎議員 9票
旗手 恵子議員 4票

□議会運営委員会

委員長 山谷 照夫議員
副委員長 志村 國昭議員
委員 前崎 茂議員

星加 広保議員
小田^{こだ} 英勝議員
堀田 成郎議員

□議会広報特別委員会

委員長 田中 巧議員
副委員長 浜頭 勝議員

委員 北藤 利通議員
佐藤 春一議員
小田^{おだ} 雅二議員
旗手 恵子議員

一部事務組合議会議員

□南十勝消防事務組合議会
組合議員 浜頭 勝議員

□南十勝複合事務組合議会
組合議員 佐藤 春一議員
旗手 恵子議員

□十勝圏複合事務組合議会
組合議員 渡辺富久馬議員

□十勝環境複合事務組合議会
組合議員 渡辺富久馬議員

閉会中の所管事務調査

議会運営委員会は、次の所管事務を調査します。

- ① 議会の運営に関する事項
- ② 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項
- ③ 議長の諮問に関する事項

委員会構成

□総務常任委員会

委員長 小田^{こだ} 英勝議員
副委員長 浜頭 勝議員
委員 志村 國昭議員
星加 広保議員
田中 巧議員
旗手 恵子議員

□産業常任委員会

委員長 佐藤 春一議員
副委員長 北藤 利通議員
委員 前崎 茂議員
山谷 照夫議員
小田^{おだ} 雅二議員
堀田 成郎議員



広尾町議会議長
 渡辺 富久馬

議長就任あいさつ

5月8日開催の臨時町議会で議会議長に選出されました。

もとより微力ではありますが、町政運営の両輪のひとつを担う機関として、不転の努力をしてまいります。今日の広尾町を取り

巻く状況は、飼料コンビナートが順調に稼働し十勝港の活性化が図られる一方で、人口減少が進む中、産業経済の活性化、福祉・教

育・医療の充実など、多くの課題を抱えております。議会としての大切な役割を果すべく、町民に活動が見える議会への改革をより進めるため、信頼される議会運営に努める決意でございます。

町民皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

平成24年 第1回定例会



いっぱん質問

Q まちづくり推進総合計画の事業実施年度の見直しは

A 効果的な事業実施に向けて見直しを

Q星加広保議員

まちづくり総合推進計画の「実施計画」では、事業ごと年度を示して議会の承認を得ている。

昨年3月の大震災以来、全国的に公共施設の耐震化が進められており、その費用の7割が交付税措置される。



まちづくり計画の効果的な実施を

「実施計画」では、平成24年と25年度に保育

所・幼稚園、平成25年から27年度にかけ生涯学習センター

の新設、28年度以降の後期5

か年の中で広尾中学校体育館

改築など大型事業の計画はあるが、実施年度の見直しは急務ではないか。さらに、災害

時の避難路として道路網整備

の見直しはどう考えるのか。

A村瀬町長

昨年の大震災を教訓に、公共施設の耐震化を最優先として実施すべきと考えている。

「実施計画」の事業年度は、国の制度の活用や施設の安全

性確保などを総合的に勘案し、見直し作業を進めていく。

また、災害時の高台への避難路は、地区住民の協力による確保を行っている。

Q 消費税増税による住民生活と町財政への影響は

A 今後の動向に注目したい

Q旗手恵子議員

「消費税増税されたら生活ができない」と深刻な町民の声がある。反面、消費税が増税となると地方消費税交付金が増え、町財政にプラスになるとの声もある。

消費税が3%から5%に引き上げられ地方消費税交付金が増えたが、消費税増税が暮らしと地域経済を直撃し、個人町民税も法人町民税も大幅な減収となっている。

地域経済が疲弊している中で、消費税の影響は計り知れない。

ない。

消費税増税に反対の表明を。

A村瀬町長

消費税増税の本町への影響ですが、個人町民税の推移は、税改正の影響もあり、一概に比較できない状況にある。

法人町民税については、税率の引き下げによりピーク時から45%減少している。

地方消費税交付金は税率も引き上げられて増額になる見込みである。

現在、消費税を含めた税制

全体の抜本改革について調整
中であり、今後の動向に注目
したい。

Q 生活弱者の「孤立死」防止対策は

A 状況の把握に一層努める

Q 旗手恵子議員

札幌市で40歳代の姉妹が、
釧路市では老夫婦が遺体で発
見された。福祉の谷間で、生
活弱者の実態が把握されてい
なかったことが原因の一つと
考えられる。

第3期広尾町障害者福祉計
画には、「各種障害者手帳を
有しない潜在的な障がい者の
把握に努める」とした現状と
課題の記述がある。

このような痛ましい事
故が起こらないよう福祉
のネットワークづくりが
必要ではないか。

A 村瀬町長

本町の福祉ネットワー
ク体制は、行政と各団体、
民生委員や地域の方々に
よる連携体制が取られて
いる。

また、高齢者や障害者
などの生活弱者に対する

訪問や相談を含めた支援体制
も構築されている。

さらに本町では、保健・医
療・福祉・介護等の現場従事
者が集う会議を開催し、職種
を超えて話し合う場を作って
いる。

今後も、導入している「災
害時の要援護者」システムの
活用も図り、生活弱者の状況
把握に一層努めていく。



生活弱者の把握に一層の努力を

Q 緊急防災・減災事業の活用で 防災のまちづくりを

A 制度活用により事業実施を進めていく

Q 旗手恵子議員

東日本大震災の教訓を学び、
地域防災計画の見直しと抜本
的強化、原発ゼロ・自然エネ
ルギーへの転換、命と暮らし
を守ることにスピード感を
もって本格的に踏み出すこと
が課題ではないか。

国の地方財政計画で示され
た地方自治体にとって有利な
緊急防災・減災事業の活用に
より、学校などの公共施設の
耐震化を急ぐべきではないか。

A 村瀬町長

この事業は、東日本大震災
を教訓として緊急かつ即効性
のある防災・減災等の事業を
対象としている。

この制度が継続された場合、
補助事業や単独事業で多くの
耐震改築事業等が対象になる
と思われる。

現在、「まちづくり実施計
画」の変更に向けて見直し作
業を進めており、より有利な
財源確保に努めながら事業実
施を進めていく。

Q 住宅新築・リフォーム工事 助成制度の創設について

A 住宅耐震化補助事業の創設を検討

Q 旗手恵子議員

以前の質問後も、本町の住
宅等の新築件数の減少、町内
建築業者の受注件数の減少は
改善されていない。加えて、
町外業者による住宅リフォーム

ム工事も見受けられる。

昨年、三月定例会の一般質
問に「商工会からも要望され
た。耐震改修に向け制度を検
討したい」と答弁している。

帯広市も新年度実施に向け

提案されると聞くと、各地で取り組まれている「住宅新築・リフォーム助成制度」の創設についての検討がどのように進められてきたのか。

A 村瀬町長
リフォーム助成制度の創設

は、地元業者への支援と雇用拡大、更には町民生活の援助となる制度と理解するが、町民の生命と財産を守る観点により、木造住宅耐震化等補助事業の創設を検討している。

Q 胃がん等予防対策に ピロリ菌検査の助成を

A 助成事業を含めた総合的な検討を

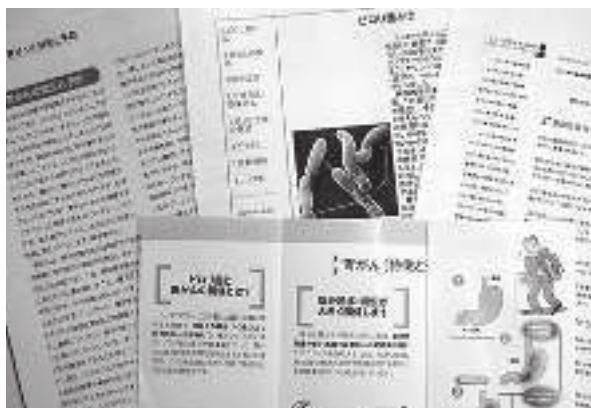
Q 前崎 茂議員

日本では毎年、胃がんで5万人が亡くなり、ほぼすべてピロリ菌の慢性感染で引き起こされている。

ピロリ菌は年齢とともに保菌率は高くなるが、除菌することにより、胃がんを予防すると言われている。

鹿追町では、胃がん対策として40歳以上を対象にピロリ菌保菌検査の全額助成を、長野県飯島町では、ピロリ

菌感染検査の補助をしている。本町でも、胃がん等の予防



胃がん予防対策の総合的な検討を

にピロリ菌保菌検査費用の助成をしてはどうか。

A 村瀬町長

最近、ピロリ菌が胃がん等の原因の一つであることが分かってきており、この菌に全国民の約半数が感染している。胃がんの発生が除菌により予防効果も証明されているが、発生原因は、これだけではない。

今後、早期発見のための検診の受診率の向上や予防としての健康教育に力を入れていくとともに、この事業を含め総合的に検討していく。

Q 十勝バス広尾線の 利用推進について

A 利用促進に向けた取組を

Q 前崎 茂議員

町民が、帯広市の通院等で利用する広尾線は、平日で14便、日曜・祭日でも10便と、住民の足として欠かせない交通機関であるが、高齢者からの要望として、帯広市までの乗車中、トイレ等が心配で利用しにくいとのことである。そのため、知人の乗用車や市内の借家から通院する方もいるとのことである。

バス内にトイレを設置するなど高齢者の方が安心して利用できるよう、沿線自治体とバス事業者が利用者拡大に向けて取り組みを講ずるべき

と思うが。

A 村瀬町長

十勝バス広尾線については、利便性の向上を図ってきたが、収入の落ち込みなどで沿線市町村の負担が発生している。てこ入れ策で乗降調査などを行い改善策がスタートしたが、バス事業者にとって任せ

るのではなく、行政側からの積極的な取組が必要である。生活交通路線の基本は高齢者などの交通弱者の足の確保であり、利用促進に向けた広報活動などの取組を実施していく。

Q 北海道新年度予算を受けての本町の政策は

A 国・道の支援制度を積極的に活用する

Q 堀田成郎議員

先日、北海道の新年度予算が発表された中には町村の關係分も含めてさまざまな予算が計上され、またコアの政策も発表された。

その中には、十勝振興局割り当ての予算も多くあり、予算の規模としては、宗谷振興局に次ぐ2番目の大きな予算規模である。

これを受けて、北海道の中の十勝、その広尾町として、多くの予算が計上され、道として多くの政策が検討されている中、新年度に向けての本町の政策や、これらの予算を活かしてのまちづくりをどの

ように展開していくのか。

A 村瀬町長

本町の事業展開については、これまでも、国及び道の施策、支援制度を活用し、産業振興、福祉政策などに取り組んできた。平成24年度においては、継続事業のほか、エゾシカ対策も計画している。

今後の事業展開においても、防災体制の強化や安心な生活環境、子育てや教育環境の整備に、国・道の支援制度を積極的かつ効果的に活用し、地域の活力と町民が安心して暮らせるまちづくりの推進に努めていく。

み方や考え方はいかがか。

A 村瀬町長

この特区構想には「フードバレーとかち」の推進に取り組むこととなっており、本町も特区の指定申請を行った。

本町は、指定のメリットを最大限活かすため「規制の特例措置」「税制・財政・金融上の支援措置」の事業計画等の提案をしていく。

本町としても、



北海道フード特区への取り組みは

特区に、明確に位置付けられる事業、目的に合致する事業に向け、知恵と工夫でメリットを勝ち取りたい。

Q 北海道フード特区の指定と本町の取り組みは

A 知恵と工夫でメリットを勝ち取る

Q 堀田成郎議員

今般、政府より札幌・江別地区、函館地区、そして帯広・十勝地区を核とした北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区としての指定を受けた。

この帯広・十勝地区の中で

本町水産業の具体的なアイディアを出していくべきと思うが。

この当該総合特区の概要や現段階での情報、また本町としての北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定に対しての今後の取り組み

Q 行政情報の発信にフェイスブックの利用を

A 万全な対応を検討

Q 小田雅二議員

清水町では職員有志による情報発信の自主勉強会を始めている。

これは昨年の米国での大型ハリケーン発生時にその進路や避難勧告の伝達に利用された会員数8億人のフェイス

ブックというネット上でのサイトを対象としている。

広尾町もこの利用で緊急情報を瞬時に伝達でき、関係者間での相互の発信や共有も可能なので被害を最小限にできる。

ツイッター等の利用も含め

ると庁舎内での他の業務面でも改善できる部分が多いのでは。

A村瀬町長

災害発生時における本町の情報伝達手段は、防災行政無線により発信しており、カバーできないところは、サイレンや車両の巡回で実施し、十分に役割を果たせている。

フェイスブックについては、個人同士での情報交換についてメリットがあるとされているが、セキュリティ面でのト

ラブルが増えてきている。

今後、他町村の取組も参考にしながら、その可能性については、十分検討したうえで判断していく。



フェイスブックを利用した行政情報発信へ

議会は公開が原則です

◎定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。

◎臨時町議会が必要なつど開かれます。

どうぞお気軽に議会を傍聴してください。

お問い合わせは議会事務局へ ☎210180

予算審査特別委員会

委員長 松木登良男・副委員長 小田 英勝

平成23年度 補正予算

平成23年度一般会計予算ほか9会計の補正予算案10件を、3月7日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計

件で終了した。

Q自治大学校負担金の減額理由は。

A今年度は、候補者を選考したが派遣できなかった。24年度より隔年で実施したい。

QJ・VER検証委託料及びオフセットクレジットの減額理由は。

AJ・VER委託料は、諸事情により今年度見送りのため、オフセットクレジットは、2

Qエゾシカ等有害駆除奨励金の減額理由は。

A捕獲実績数の減少による。今後、捕獲後の処理が課題である。

国保事業勘定特別会計

Q財政調整交付金の減額内容は。

A交付金の調整率は国から示されており、年々、交付率が減少している。

平成24年度 新年度予算

109億円可決

平成24年度一般会計ほか9会計の新年度予算案10件を3月7日に設置された予算審査特別委員会に付託。
24年度予算案は、同委員会で13日から16日まで審査を行いました。
一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は討論が行われましたが、全会計を原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計（歳出）

総務費

Q 防災ハザードマップ作業業務の内容は。
A 全戸へ地震対策冊子と沿岸地域へハザードマップを作成し、配付。

Q まちづくり活動支援金の内容は。
A 協働のまちづくりを推進する事業に最大5年間の助成。新年度は3件の予算計上。

民生費

Q 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金の内容は。
A 事業所でのPCB等廃棄物処理資格者養成の講習会負担金。

Q 住宅用火災警報器助成事業執行状況は。
A 執行状況は154世帯、約120万円の利用があり、新年度も予算計上している。

Q 後期高齢者健康診査委託料の受診率向上対策は。
A 今後、対象者全員に受診券

衛生費

Q 紙ゴミ類、生ゴミ再資源化の進捗は。
A 平成24年度より雑誌類については、再資源化を図る。紙ゴミ、生ゴミについては更に検討する。

Q 中広尾配水池増設工事の内容は。
A 地域加工施設の使用量の増加により配水池15トンの増設



障害者への相談支援強化に向けて

を送付し、訪問や電話、広報等により受診を勧奨する。
Q 障害者相談支援機能強化事業委託料の内容は。
A 対象者数は70名。相談支援者は研修を受講した2名がサービスマン計画を策定する。

を行うもの。

Q 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業の減額内容は。

A 対象年齢を65歳以上に引下げたが、申込み実態に合わせて減額した。

農林水産業費

Q エゾシカ有害駆除奨励金に関わる処理問題は。

A 有害駆除後の処理問題については、制度化も含めて国等へ要望していく。



エゾシカの有害駆除処理問題

Q 農業経営基盤強化資金利子補給補助金の認定農業者とは。
A 営農計画等を立て、優良農家として町より認定を受けたもの。

商工費

Q 十勝港まつり協賛会負担金の内容は。

A 花火大会を昨年と同じく6000発に、また、道警音楽隊の招聘を予定している。

Q 花畑委託料増加の内容は。

A 昨年造成した花畑の管理委託料の増加。

Q おいしい町づくり委託料の内容は。

A メニューづくりや販路拡大PRも含め、重点的に取り組むものである。

土木費

Q 道路パトロール委託料の内容は。

A 国道を町道に移管した部分の監視委託料である。
現在、監視カメラの設定は考えていない。

Q 街路灯維持補修費でLED電球への取替は。

A 新設の部分はLED街路灯へ、既設の部分は現状の水銀灯で対応していく。

教育費

Q 学童保育施設入所人数増加への対応は。

A 現在、預かり人数が増加傾向にあり、要綱を改正して対応したい。

将来的には、施設の増設も検討する。



学童保育児童増加への対応

Q 中高一貫教育連絡協議会事業増額の内容は。

A 今年度は実践発表や講演を考えている。

Q 学校給食用食材検査料での放射性物質検査の検討は。

A 既存の農薬検査等に加え、新年度より放射性物質の検査を行う。

一般会計（歳入）

Q 係留施設使用料の積算根拠は。

A 飼料コンビナート関連とその他係留の使用料として積算した。

討

論

★反対討論 前崎 茂議員

行政サービス制限条例がなくても町税収納率の向上が図られる。一方、特別養護老人ホームや養護老人ホームの待機者が年々増加しており、早急に待機者対策をこうずるべきである。

また、政治家の記念館の運営は地方公共団体以外の団体が行うべきである。

☆賛成討論 佐藤春一議員

町内経済が疲弊している中、新年度予算は、改選時期であり継続的な事業が中心ではあるが、少子高齢化対策、医療費対策など町民が安心して暮らせる予算をはじめ、環境保全、地域経済の安定、産業団体への支援などに配慮し、当面の諸課題に対応している。

下水道事業特別会計

介護保険特別会計

介護予防や認知症対策など限られた社会資源を活用し、在宅介護サービスの充実と推

そもそも年齢で差別する医

常任委員会

所管事務調査の経過と結果

総務常任委員会

委員長 佐藤 春一
副委員長 山谷 昭夫

広尾町高齢者保健福祉計画 広尾町介護保険事業計画について

調査日 平成24年2月8日

平成24年2月20日

平成24年度から始まる第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）について、資料に基づき説明を受けた。

1. 計画の基本方針

高齢化が進み、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加するとともに、認知症や介護が必要な高齢者が今後さらに増えると予測される。本計画は老人福祉法及び介護保険法に基づき3年を1期として策定し、高齢者の総合的な福祉施策と介護保険事業の計画的な保険給付を目指すものである。



新たな施設の開設を計画

2. サービス提供の目標

① 地域包括ケア体制の整備と充実

国が掲げる「地域包括ケアシステムの確立」を基に、高齢者の生活状況や変化に対応した「医療」、「介護」、「介護予防」、「住まい」、「生活支援」、「権利擁護」を包括かつ継続的に提供するため、地域包括支援センターが中心となり保健・医療・福祉の各部門との連携に引き続き取り組む。

② 介護予防の推進

自立支援を重点に、要介護にならないための地域支援事業や予防給付を行うとともに、高齢者が健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、

う、健康づくりや、介護予防、閉じこもり予防の推進に取り組む。

③ 認知症高齢者支援対策の推進

認知症についての知識や理解を求めるための啓発をはじめ、介護予防教室の開催などを推進する。また、高齢者の虐待防止や悪徳商法などの消費者被害を未然に防ぐ対策を推進するほか、成年後見制度の活用を図る体制づくりに取り組む。

④ 介護サービス基盤の整備

住み慣れた住宅、地域で安心して生活できるよう、在宅生活を支えるサービス体制の整備に取り組む

⑤ 介護サービスの質的向上

よりよい介護サービスを提供するため、養成研修会の開催など必要な人材の育成や確保に努めるとともに、利用者の声を反映した介護サービスの質の向上に取り組む。

⑥ 高齢者の積極的な社会参加支援

豊富な知識や技能、社会経験を有する高齢者の社会参加

を促すため、老人クラブへの加入促進や高齢者事業団への支援を図る。また、ボランティア活動の奨励や生涯学習、スポーツ施設の整備など高齢者の社会参加を促す。

3. 施設整備事業（平成24年度～26年度）

平成23年度に初めて市街地に認知症対応型グループホーム（定員9人）が開設された。居宅介護サービス事業に位置付けられる豊似地区の2施設と合わせて現在、町内には民間事業者によるグループホームが3施設あるが、いずれもほぼ満室となっているため、第5期計画期間（平成24年度～26年度）の平成26年度に定員9人の新たな施設の開設が市街地地区に計画されている。

4. 介護保険制度の改正に伴う保険料への影響

① 負担割合の変更

65歳以上の第1号被保険者保険料の負担割合が、4期までの20%から21%へ引上げとなり、40歳以上65歳未満の第2号被保険者保険料の負担割合は30%から29%へ引下げとなる。

②保険料第3段階の特例
世帯が非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円以下の場合、保険料率を軽減できるとする。

③保険料第5段階と保険料第6段階の合計所得金額の変更
第5段階の合計所得金額を4期までの200万円未満から190万円未満に、また第6段階の合計所得金額を4期までの200万円以上から190万円以上に変更する。

5. 介護保険費用等の見込み
介護保険費用の「居宅サービス」、「施設サービス」、「地域支援事業」それぞれの実績額等を考慮し、第5期計画における各年度ごとの総費用の試算を行い、3か年の合計では18億7千5百万円となった。この総費用に対する歳入として、被保険者保険料をはじめ国、道、町一般会計繰入金、準備基金の取崩し額も含め試算すると、現行の第1号被保険者の保険料基準額である月額4千2百円（第4段階）を引き上げないとした場合、準備基金の残高が計画最終年度

において130万円余りとなり、以降の介護保険事業の維持に不安が生じるとの試算結果となった。

町では現在、広尾町介護保険運営推進委員会に第5期計画の諮問を行っているが、近く第5期の介護保険料を含めた答申を受けることとしており、答申内容を踏まえて所要の改正を提案したいとの説明があった。

産業常任委員会

委員長 田中 巧
副委員長 渡辺富久馬

町道の除排雪計画について

調査日 平成23年12月21日

本年度の除排雪計画について、資料に基づき説明を受けた。

1. 除雪路線計画

・車道除雪延長
234,874m（104m増。内訳 直営124,1

84m・委託110,690m）

・歩道除雪延長

25,140m（380m増。内訳 直営900m・委託24,240m）

車道の104mの増は、十勝港第4ふ頭内の臨港道路の追加によるものである。また、歩道の除雪延長380mの増は、広尾小学校への通学利便を図るため新設された十勝バス停留所付近の除雪対象の追加によるものである。

車道と歩道の除雪路線延長のうち、町（車両センター）が直接行う比率は48・1%、残り51・9%は民間への委託としている。また、除雪出動基準は例年どおり、降雪量10cm以上としている。

2. 過去3か年（平成20～22年度）の除雪状況

年平均降雪量340cm、年平均出動回数は13・6回となっている。

3. 雪捨場の状況

本年度の雪捨場は、例年どおり広尾川河川敷地、旧町立病院跡地（小型車用）、豊似川河川敷地の3か所としている。

委員より、広尾中学校の通学路沿いにある空き家や車庫の屋根からの落雪を散見するが、町として危険箇所の把握や歩行者への注意呼びかけはどのように行っているのかとの質疑があった。これに対し町側からは、危険箇所の把握と所有者へ注意喚起を行うとともに、中学校を通じて生徒に注意を呼びかけていくとの説明があった。

また、町道交差点の除雪についても交通安全の確保を図る観点から、細やかに対応すべきではとの意見があり、道路巡回の中で気付いた箇所等については委託除雪業者に指導するとの説明があった。



町道の除排雪計画について

全国議長会表彰

阿曾公道議長、舩木登良男議員、田中巧議員、小田雅二議員は、町議会議員として15年以上在籍し、永年にわたる地方自治振興発展に貢献された功績が認められ、このほど全国町村議会議長会から表彰されました。表彰状は、第1回定例会の冒頭に、阿曾議長は神社副議長から、ほか3議員は阿曾議長から伝達されました。



庁舎で議会の審議等を放映



本会議中の議場の模様は庁舎1階ロビーのテレビでもご覧いただけます。

委員長 田中 巧
議会広報特別委員会

今年には雪解けが遅く、まだ肌寒い日が続いておられます。連休中には、大雨による被害も各地で起こり、農業等への影響が危惧されるものであります。

去る、4月15日に行われた町議会議員選挙には、定数13人に対して新人3人を含む15人が立候補し、大激戦の選挙となりました。

私たち議員は、町民皆さんより託された一票の重みを認識し、より良いまちづくりに尽力することは勿論ですが、開かれた議会を目指し、活動内容や議会での審議状況を議会広報を通して、町民皆様にお伝えしたいと考えております。

今号より、新たに選任された委員で編集しました。これからも町民と議会を結ぶ「議会広報」について、町民皆様のご意見、ご感想をお寄せください。

議 会 日 誌

【3月】

- 1日 広尾高校卒業式
- 2日 第1回議会運営委員会
南十勝消防事務組合議会定例会
- 3日 文化賞、スポーツ賞等表彰式
- 6日 第1回町議会定例会（～16日）
第1回議員協議会
- 8日 第2回議会運営委員会
- 23日 南十勝消防事務組合議会臨時会
- 27日 芽室町との災害時応援協定調印式

【4月】

- 19日 身障広尾町分会総会
- 20日 第64回J A通常総会
- 23日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）

【5月】

- 8日 第1回町議会臨時会
第2回議員協議会
- 10日 厳島神社春季祭典
- 15日 商工会通常総会
- 16日 第2回町議会臨時会
第3回議員協議会
第2回議会広報特別委員会
- 17日 南十勝正副議長懇話会（大樹町）
- 18日 帯広広尾会（帯広市）
- 21日 南十勝複合事務組合議会臨時会（大樹町）
南十勝消防事務組合議会臨時会
- 22日 十勝圏活性化推進期成会定期総会（帯広市）
- 25日 港湾事業予算要望ヒアリング（札幌市）
- 26日 札幌広尾会（札幌市）
- 27日 消防団春季消防演習
- 29日 十勝港バイオエタノール製造工場誘致促進期成会総会
- 31日 北方圏交流振興会総会

編集後記